

本邦にある不動産又はこれに関する権利の取得に関する報告書

財 務 大 臣 殿

(日本銀行経由)

報告年月日： \_\_\_\_\_

報告者：

氏名又は名称及び

代表者の氏名 \_\_\_\_\_

国 籍 \_\_\_\_\_

住所又は所在地 \_\_\_\_\_

職業又は業種 \_\_\_\_\_

代理人：

氏名又は名称及び

代表者の氏名 \_\_\_\_\_

住所又は所在地 \_\_\_\_\_

職業又は業種 \_\_\_\_\_

責任者記名押印又は署名 \_\_\_\_\_

担当者の氏名（電話番号） \_\_\_\_\_

<p>1 取得の態様 (該当分に○)</p>	<p>イ 購入      ロ 抵当権設定      ハ 賃借 ( 始期 _____ 終期 _____ )</p> <p>ニ その他 (具体的に記入すること。)</p>
<p>2 不動産の内容 (該当分に○)</p>	<p>イ 土地 (面積 _____ m<sup>2</sup> )</p> <p>ロ 建物 (延面積 _____ m<sup>2</sup> )</p> <p>ハ その他 _____</p>
<p>3 不動産の所在地</p>	
<p>4 取得年月日</p>	
<p>5 取得の対価</p>	

(記入要領)

- 西暦により記入すること。
- 「責任者記名押印又は署名」欄には、報告の提出について授權された者が記名押印又は署名すること。
- 「5 取得の対価」欄には実際の取引通貨をもって記入することとし、「1 取得の態様」欄において「ロ 抵当権設定」に該当する場合には抵当権設定により担保される金額を、「ハ 賃借」に該当する場合には一定期間における賃借料及び当該期間をそれぞれ次の例にならってかっこ書すること。  
(例：(担保される債権の額 100万米ドル)、(賃借料 100万円/月))

(日本工業規格A4)



本邦にある不動産又はこれに関する権利の取得に関する報告書の提出要領

1. 報告が必要な取引または行為

- (1) 非居住者が本邦の不動産を取得した場合（相続・遺贈等による取得を含む。）。
- (2) 非居住者が本邦の不動産に関する権利（賃借権・地上権・抵当権等）を取得した場合。

ただし、次のいずれかに該当するものは報告不要です。

- a 非居住者本人または当該非居住者の親族若しくは使用人その他の従業員の居住用目的で取得したもの。
- b 本邦において非営利目的の業務を行う非居住者が、当該業務遂行のために取得したもの。
- c 非居住者本人の事務所用として取得したもの。
- d 他の非居住者から取得したもの。

2. 報告の時期

取得した日から20日以内。

3. 提出書類および提出部数

「本邦にある不動産又はこれに関する権利の取得に関する報告書」（別紙様式第二十二）・・・1通

4. 報告書の提出先と照会先

(1) 提出先

東京都中央区日本橋本石町 2-1-1 日本銀行国際局外為法手続担当 50 番窓口

(郵送の場合の宛先：〒103-8660 郵便事業株式会社 日本橋支店私書箱 30 号 日本銀行国際局外為法手続担当)

(2) 本報告書に関する照会先

・フリーダイヤル 0120-79-6656

・ダイヤルイン 03-3277-2107

(日本銀行外為法手続きオンラインシステムで本報告書を送信する場合の留意点)

「送信設定」画面の「対象時期」欄には、「4 取得年月日」に記載したのと同じ「年月日」を入力して下さい。